

備前市事務事業評価表

(平成17年度事業)

事務事業名	戸籍事務	コード	担当課	市民課
事業実施期間	昭和 年～	06-01-16-01	担当者	高橋幸子
総合計画 事業(政策)体系	大項目	健全で自立したまちづくり	電話	0869-64-1818
	中項目	簡素で効率的な行財政運営		
	小項目	その他事務管理		
	施策	戸籍等		

事業について	
目的	届出に基づき記載と関連する証明書発行
対象 (誰のために)	市内に居住する市民及び本籍を置く人
内容	届出に基づく戸籍記載と関連する証明書発行等の正確かつ迅速な事務処理と要求される諸証明が発行できるようにする。

事業の結果			
実施項目	17年度		
	回数など (単位)	回数など (単位)	回数など (単位)
戸籍届出関係事務	2,598 件		
戸籍抄本等交付事務	19,376 件		

事業費 (単位:千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費 人件費	3,937 33,209	国庫補助金等 受益者負担	33 9,452	直接事業費 人件費		国庫補助金等 受益者負担	
	合計	37,146	一般財源等	27,661	合計	0	一般財源等	0

結果指標①	必要人員	5.04 人		
	結果指標名	戸籍届出関係事務		
	結果指標量	2,598 件		
	対前年比	—	0.00%	
結果指標②	事業費	17,085,000 円		
	単位当たりコスト①	6,576 円		
	結果指標名	戸籍抄本等交付事務		
	結果指標量	19,376 件		
	対前年比	—	0.00%	
	事業費	17,624,000 円		
	単位当たりコスト②	909 円		

事業の成果			
成果指標名	戸籍事務の証明・交付 1件あたりの住民の負担割合	式又は説明	(戸籍手数料÷件数) ÷ (結果指標②単位当たりコスト②)
成果指標量	17年度		
対前年比	58%	0.00%	
到達目標値	65%	到達目標年度	21年度

事務事業の評価		
目的・ 対象・ 内容の 妥当性 評価	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等: <input type="checkbox"/>	課題認識 目的、内容が各法令等で定められた業務である。このためいかに迅速かつ正確に処理できるかを考えていく必要がある。
対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	
市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である	
効率性の評価	コストの効率化 <input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である 手段の最適化 <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている 職場の効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	紙戸籍で管理しているため戸籍作成に当たっては熟練と専門知識が要求される。処理速度と正確性の向上を図る必要がある。また、戸籍の保管は本籍別に本庁・支所が管理しており、届出・謄本等の請求にあたり利便性からも本庁で管理することが望まれる。
有効性の評価	目的達成度 <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している 成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	戸籍作成、証明発行が紙戸籍で手作業のため、発行時間がかかっているが、習熟度を上げ処理スピードと正確性の向上を図る。今後戸籍の電算化により処理スピードの改善は見込まれる。
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

総合評価		
コメント	紙戸籍で管理している市町村が少なく、戸籍の電算化が進んできた。戸籍の登録から証明まで時間がかかる。他市の問い合わせにおいても対応に時間を費やす。戸籍電算化システム導入で戸籍作成から発行が短時間で処理でき、住民サービスの向上につながる。	評価区分 <A~E> C

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合			
翌年度	結果指標量①	6300円	結果指標量②	900円
目標値	成果指標量	60%		

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	戸籍の電算化・本庁における戸籍事務の一元化	19年度から	登録事務がすぐに来ることで請求に応じて迅速な対応、発行できる。
効率性	受理以降の事務の本庁集約化	19年度から	事務の集約により、本庁の業務の修練、支所の業務量縮小に対応できる。

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標と留意しながら有効性の評価を行って下さい。